

平成27年度予算見積調書

課室名：交通政策課

担当名：調査計画・3セク線担当

内線：2238

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B33	県内公共交通網検討調査費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	鉄道新線整備検討事業費	
事業期間	平成24年度～平成27年度	根拠法令	なし	戦略項目					
				分野施策			050202 便利な公共交通網の整備		
<p>1 事業の概要</p> <p>国では、平成26年5月に交通政策審議会の鉄道部会を開催し、「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」について諮問を行い、本格的な検討を始めている。平成27年度には各自治体に対してヒアリングの実施が見込まれている。</p> <p>県としても、最近の人口動向や社会情勢等を踏まえた県内公共交通網の将来像とその方向性を検討し、整備すべき新線等のあり方を含めた県の対応方針などを整理し、交通政策審議会次期答申へ反映させていく。</p> <p>(1) 県内公共交通網整備促進調査費 1,991千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>県内公共交通網検討調査 1,991千円</p> <p>交通政策審議会次期答申に対する県の対応方針などを整理するための調査検討を実施</p> <p>ア 県内公共交通網の現状分析、課題について検討を行う業務委託 1,860千円</p> <p>・過年度（未着手答申路線の需要予測や事業採算性の分析等）の調査結果を踏まえ、交通政策審議会次期答申に対する県の対応方針など整理</p> <p>イ 検討会における学識経験者の謝金と会議室の賃料 131千円</p> <p>・学識経験者による委員会により、県内の交通に関する現状や課題、整備すべき新線等のあり方等について専門的な立場から検証</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成27年度</p> <p>平成27年度までの調査結果に基づき、国に対し県内公共交通網整備の必要性について提案していく。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>現状と課題を踏まえた公共交通の整備を図ることにより、県民が安全・快適に利用できる公共交通ネットワークを構築することができる。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.9人=8,550千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	
決定額	1,991							1,991	前年との対比
前年額	7,409							7,409	